



2026 年度 漢字・日本語教育研究助成制度 募集要項

公益財団法人 日本漢字能力検定協会

1. 趣旨

わが国における漢字・日本語(国語)教育の質的向上に資するため、学校教育法に定める学校等の教職員、およびこれらの教職員で主に構成される研究会等が行う漢字・日本語(国語)教育の研究活動に対して、活動費の助成を行い、意義ある教育活動に貢献していくことを趣旨とする。

2. 助成対象

わが国における漢字・日本語(国語)教育の質的向上に資する実践・開発・調査をともなう研究を対象とする。

<漢字教育に関するもの>

漢字の理解・運用能力向上に資する実践・開発・調査をともなう研究

(研究内容例)

- ・漢字能力を高める新しい試みや語彙力を豊富にする斬新な教授法等を内容とするもの。
- ・日常的な漢字教育の中での調査やアンケートの結果の分析・研究を内容とするもの。

<文章指導に関するもの>

文章の読解・作成能力向上に資する実践・開発・調査をともなう研究

(研究内容例)

- ・文章の読解力や作成力を養う体系的な指導法等を内容とするもの。
- ・教育現場の中での文章指導に関する調査やアンケート結果の分析・研究を内容とするもの。

<日本語教育に関するもの>

日本語のコミュニケーション能力向上に資する実践・開発・調査をともなう研究

(研究内容例)

- ・日本語を母語としない外国人に対する日本語(日常生活やビジネス場面など)の教授法等を内容とするもの。
- ・日常生活やビジネス場面の中での日本語教育に関する調査やアンケート結果の分析・研究を内容とするもの。

※他の機関からの委託研究や、既に実質的に完了し発表済みの研究・実践記録等は助成の対象となりません。

3. 研究助成金

助成金額

1 テーマ 50 万円以内

助成金総額

500 万円

【助成金の管理と注意事項】

- ・ 助成金は研究(代表)者の個人管理を原則とし、研究期間終了までに助成金支出が滞り残金が発生した

場合は、残金を返還していただきます。

- ・ 所属機関から徴収される間接経費、一般管理費等の支出は認められません。
- ・ その他、会計管理・報告等にあたり、当協会が提示する条件をご了解いただけない場合は、助成決定を取り消すことがあります。

4. 助成方法

- ・ 提出された申請書(当協会所定のもの)をもとに、当協会の選考委員会で厳正公平に審査・選考し、採択の可否、および採択された研究活動への助成金額を決定します。
- ・ 申請内容を採択された研究(代表)者は当協会と覚書を交わした上で、助成金を受領することになります。

5. 助成の条件

[研究期間] 2026 年 4 月 1 日 ～ 2028 年 3 月 31 日(最長)

[中間報告書の提出] 2026 年 12 月

[最終報告書等の提出] 2027 年 4 月、2028 年 4 月のいずれか(時期は申請時に選択)

[その他]

- ・ 助成対象の研究活動を、計画書に従い滞りなく実施すること。また、やむを得ず研究計画に変更が生じた場合は、速やかに当協会に報告すること。
- ・ 所定の様式に従い、期日内に最終報告、支出報告等を提出すること。
- ・ 受領した助成金は、2026 年 4 月 1 日から最長で 2028 年 3 月 31 日までに発生した助成対象の研究テーマおよび活動に関する経費に支出することができる。対象期間終了までに助成金支出が滞り、余剰金が発生した場合はこれを全額返金する。

※最終報告書は、ワープロソフト Word または一太郎を使用し、A4 版用紙1段組み(1 行 45 字詰め、横書き)に日本語で記入してください。写真・表・グラフ等も入れ、わかりやすい記述を心がけてください。

6. 申請手続

① 申請資格

学校教育法に定める学校[幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門学校)、各種学校]および法務省告示(最近改正令和 3 年 8 月 18 日法務省告示第 166 号)の日本語学校の教職員であることとします。また、大学院や教育研究機関、教育委員会に在籍し、漢字・日本語(国語)教育に関する研究および指導に従事する現職の教職員も含みます。

※過年度に採択された研究活動等は申請の対象とはなりません。

※常勤・非常勤の別や、学位は不問とします。

② 申請方法

当協会所定の「研究助成申請書」に必要事項を記入し、申請締切日までにEメールに添付して提出してください。

[[申請先Eメールアドレス] kbk@kanken.or.jp

※お手数ですが申請書にはパスワードをかけて、そのパスワードを別メールにてお知らせください。

③ 申請期間

2025 年 10 月 1 日から 2026 年 1 月 9 日(金)※当協会必着 まで

④ 申請書の請求方法

当協会ホームページ(<https://www.kanken.or.jp/project/investigation/aid.html>)からダウンロードするか、下記の問い合わせ先までご連絡ください。

【申請に際しての注意事項】

- ・ 申請書の記述は日本語に限ります。
- ・ Eメールへの添付に際し、申請書の記述内容にレイアウトの崩れや文字化けなどがないか確認してください。
- ・ Eメールでの申請に関して、不都合ある場合は下記の問い合わせ先までご連絡ください。
- ・ 書類不備、提出遅延は選考の対象外となりますのでご注意ください。また、申請書の提出後に、当協会の了解なく研究計画等を訂正したり、再提出したりすることはできません。
- ・ 申請の研究活動が、所属する機関における業務に支障をきたさないことが確認できるよう、申請者が所属する機関の長(研究科長、学部長、学校長、教育長等)の承認を得てください。

7. 選考と採否の発表

- ・ 当協会の選考委員会において、厳正公平に審査・選考し、採択の可否を決定します。
- ・ 選考結果は2026年3月中に、申請者全員に通知します。
※選考結果に関するお問い合わせには回答できませんので、あらかじめご了承ください。
- ・ 助成金額については、当協会の選考委員会で精査し、金額を内示します。その後、当協会と申請者との協議により助成金額を最終決定します。

8. 選考委員 (2025年10月時点)

[五十音順] 佐竹 秀雄 公益財団法人日本漢字能力検定協会現代語研究室 室長
棚橋 尚子 国立大学法人奈良教育大学国語教育講座 教授
浜田 麻里 国立大学法人京都教育大学国文学科 教授
森山 卓郎 早稲田大学文学学術院 教授

問い合わせ先

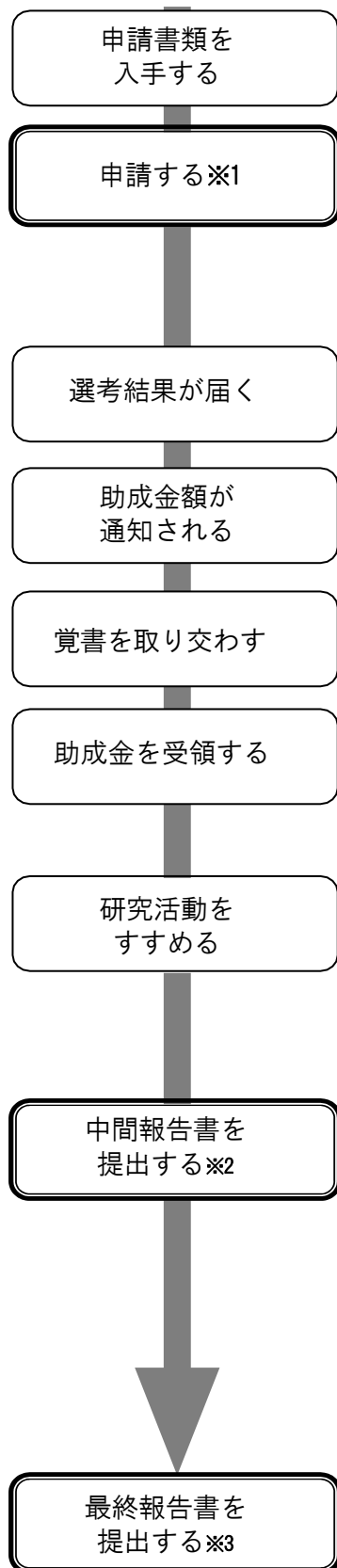
〒605-0074 京都市東山区祇園町南側 551 番地
公益財団法人 日本漢字能力検定協会「研究助成」係
TEL:0120-509-315 月～金 9:00～17:00(祝日・お盆・年末年始を除く)
Eメール: kbk@kanken.or.jp

●個人情報に関する注意事項●

- ・ 記入していただいた個人情報は、「漢字・日本語教育研究助成制度」に関わる業務にのみ使用します。
(ただし、本制度に関わる業務に際し、業務提携会社に作業を委託する場合があります)
- ・ 個人情報の記入は任意ですが、必須項目に記入がない場合は申請の受理ができないこともございますのでご注意ください。
- ・ 記入していただいた個人情報に関する開示、訂正等のお問い合わせは、下記の窓口へお願いします。
公益財団法人 日本漢字能力検定協会 個人情報保護責任者 事務局長
個人情報相談窓口 <https://www.kanken.or.jp/privacy/>



助成の流れ



- 申請書類は当協会ホームページ（<https://www.kanken.or.jp/project/investigation/aid.html>）からダウンロードするか、直接お問い合わせください。

- 取得した申請書類に必要事項を記入し、申請締切日までに提出してください。

※1 **【申請締切】2026 年 1 月 9 日(金) 必着**

- 2026 年 3 月に、採否の結果を通知します。
採択の場合には、助成金額も内示します。

- 内示金額をもとに、当協会と申請者との協議のうえ、助成金額を最終決定します。

- 助成金授受に関する覚書を取り交わした後、その翌月末日をめぐに助成金を指定口座へ振り込みます。

- 事前にご案内する書式や要領等に沿って、「中間報告書」を提出してください。

※2 **【中間報告期日】2026 年 12 月末**

- 事前にご案内する書式や要領等に沿って、自身の選択した期日に、「最終報告書」および「支出報告書」を提出してください。

※3 **【最終報告期日】2027 年 4 月末或いは 2028 年 4 月末**

- 提出を受けた最終報告は当協会にて取りまとめ、冊子として発行するほか、当協会の機関紙やホームページ等で公表します。